

境港市健全化判断比率等審査意見書

(平成24年度決算)



境港市監査委員

平成24年度決算に基づく健全化判断比率等の審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 平成24年度決算に基づく 境港市実質赤字比率
- (2) 平成24年度決算に基づく 境港市連結実質赤字比率
- (3) 平成24年度決算に基づく 境港市実質公債費比率
- (4) 平成24年度決算に基づく 境港市将来負担比率
- (5) 平成24年度決算に基づく 境港市資金不足比率

2. 審査の期日 平成25年7月30日・31日、8月6日・9日

3. 審査の方法

平成24年度決算に基づく、境港市の、地方公共団体の健全化に関する法律による健全化判断比率調書及び資金不足比率調書について、関係諸帳票と照合して計数の確認を行い、比率の計算の適否等について関係職員から聴取し、「地方公共団体財政健全化法における健全化比率及び資金不足比率に関するチェックポイント」(総務省提示)も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された平成24年度決算に基づく、境港市の、地方公共団体の健全化に関する法律による健全化判断比率調書及び資金不足比率調書は、関係法令にしたがって作成されており、引用された数値は、関係諸帳票と符合し正確であることを認めた。

その状況とこれらについての審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総括意見

(1)実質赤字比率

対象会計で黒字であった。したがって、比率は生じない。

(2)連結実質赤字比率

対象会計で黒字であった。したがって、比率は生じない。

(3)実質公債費比率

24年度は3カ年の平均で16.7%であり、昨年度より0.5ポイント低下している。
ちなみに、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。

(4)将来負担比率

24年度は90.3%であり、昨年度より12ポイント低下している。
ちなみに、早期健全化基準は350%である。

(5)資金不足比率

下水道事業費においては、資金不足は生じていない。
市場事業費は3.4%であり、前年度より16.5ポイント低下している。
土地区画整理費は1.7%であり、はじめて資金不足が生じた。
ちなみに、経営健全化基準は20%である。

(6)むすび

いずれも基準以下であり、当市の財政状況は健全なものと認める。

健全化比率の推移

<単位：千円>

1. 実質赤字比率 (24年度の早期健全化基準13.75%、再生基準20%)

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
対象赤字額	—	—	—	—	—
標準財政規模	7,993,062	8,050,144	8,083,069	7,858,211	7,732,618
比率	—	—	—	—	—

対象赤字額がないため、対象赤字額と比率は「—」で表記する。

2. 連結実質赤字比率 (24年度の早期健全化基準18.75%、再生基準30%)

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
対象赤字額	—	—	—	—	—
標準財政規模	7,993,062	8,050,144	8,083,069	7,858,211	7,732,618
比率	—	—	—	—	—

対象赤字額がないため、対象赤字額と比率は「—」で表記する。

3. 実質公債費比率 (早期健全化基準25%、再生基準35%)

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
元利償還金等	1,132,930	1,131,384	1,134,314	1,203,160	1,219,659
基礎となる財政規模	6,714,885	6,771,946	6,801,346	6,582,041	6,453,241
比率(単年度)	16.9%	16.7%	16.7%	18.3%	18.9%
比率(3年平均)	16.7%	17.2%	17.9%	18.7%	18.7%

4. 将来負担比率 (早期健全化基準350%)

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
将来負担額	6,064,425	6,932,610	7,563,270	8,019,366	8,532,659
基礎となる財政規模	6,714,885	6,771,946	6,801,346	6,582,041	6,453,241
比率	90.3%	102.3%	111.2%	121.8%	132.2%

資金不足比率の推移

<単位：千円>

(1) 下水道事業費

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
資金不足額	—	—	—	—	—
事業規模	409,002	397,350	391,703	356,623	348,705
比率	—	—	—	—	—

資金不足がないので、不足額と比率は「—」で表記する。

(2) 市場事業費

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
資金不足額	1,415	8,214	5,888	3,388	737
事業規模	40,888	41,261	41,745	41,710	41,994
比率	3.4%	19.9%	14.1%	8.1%	1.8%

(3) 土地区画整理費

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
資金不足額	11,900	—	—	—	—
事業規模	693,210	757,815	848,585	936,975	954,017
比率	1.7%	—	—	—	—

23年度までは、資金不足がないので、不足額と比率は「—」で表記する。

◎ 経営健全化基準は、20%